

2026 年 7 月

【1 分解説】戦略 17 分野の官民 370 兆円投資とは？

経済調査部 シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

戦略 17 分野の官民 370 兆円投資とは、AI・半導体、宇宙、造船、医療、エネルギー、防衛、重要鉱物など、日本の成長力や経済安全保障に関わる分野に、2040 年度までに官民で累計 370 兆円超の投資を呼び込もうとする構想です。高市政権が掲げる「責任ある積極財政」を具体化する政策の一つであり、将来の成長につながる分野に資金を振り向け、国内投資の不足を補う狙いがあります。

この政策がうまくいけば、民間の設備投資や研究開発が広がり、生産性や潜在成長率の向上につながります。その結果、賃金や企業収益、税収が増え、当初の財政支出を上回るリターンが得られる可能性があります。政府が成長投資を重視するのは、こうした好循環を期待しているためです。

もっとも、成長投資は、資金を投じれば必ず成果が出る性質のものではありません。AI や半導体、宇宙、医療などの先端分野は、技術革新や国際競争のスピードが速く、現在有望に見える分野が将来も優位性を保てるとは限りません。政府が成長分野を的確に見極め、民間企業が投資に踏み切れるだけの市場環境や制度を整えられるかが問われます。

投資が期待通りの成果を生まなければ、成長率や税収は十分に高まらず、財政赤字だけが膨らむリスクもあります。370 兆円という規模の大きさよりも、政府が実際に成長力を高める投資を選び、効果が乏しい事業を機動的に見直せるかが、この構想の成否を左右するでしょう。